

会計システム専門監査人部会 活動報告

The results of research documents developed in 2011

システム監査学会
会計システム専門監査人部会

2012年 6月 8日

JSSA

All Rights Reserved, Copyright Japan Society for System Audits 2012

会計システム専門監査人部会の活動

会計システム専門監査人とは、平成20年度から施行された改正金融商品取引法(J-SOX法)において、公認会計士による会計監査の中で、主にIT統制に対する監査を行う専門監査人。
ITのシステム監査知識と会計監査に対する理解が要求される。

<Aグループ>

「会計システム専門監査人のあり方」という主テーマについて研究を行っているグループで、“会計システム専門監査人のためのIT内部統制監査実施ガイド”の作成活動を行ってきました。

<Bグループ>

「ERP 統制機能の監査ポイント」という主テーマについて、研究を行ってきたグループで、SAP ERP上での内部統制監査の実際について、チェックリストの作成等の活動をしてきました。

発表

報告 Bグループ

「SAP ERPの業務処理統制の 实际的例の研究」

情報システム監査株式会社 迫田 修

目次

本発表では主に以下の内容を報告する。

- 発表要旨
- Bグループの過去の活動状況
- 研究会参加メンバー
- IT業務処理統制研究活動の背景
- IT業務処理統制研究活動の経過
- 成果物
- 成果物の特徴
- 成果物の詳細
- 現在の活動状況、今後の予定

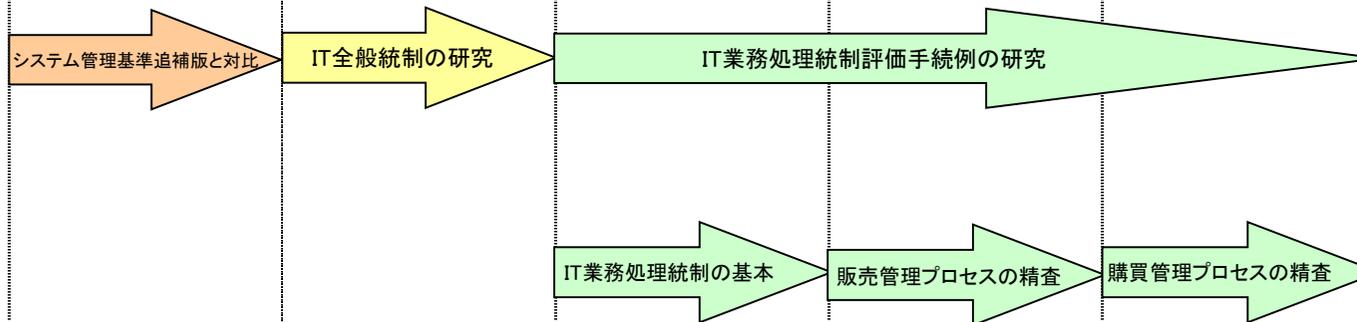
発表要旨

2009年度～2011年度、Bグループは「SAP ERPにおけるIT業務処理統制の研究」を行った。

2010年度は、2009年度に作成した**販売管理プロセスの評価手続き例**の精査を、2011年度は、**購買管理プロセスの評価手続き例**の精査を実機を使ってステップ・バイ・ステップで行った。その過程で収集した表示内容をサンプル例として、各評価手続き例で使用することでSAP ERPを監査するシステム監査人にとって、SAP ERPの監査をより理解しやすいものにした。当報告ではその成果物作成経緯と成果物の詳細等について発表する。

Bグループの過去の活動状況

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
研究テーマ	システム管理基準追補版とSAP ERP統制機能の対比を研究	SAP ERP IT全般統制の研究	システム管理基準追補版(付録)をモデルにSAP ERP IT業務処理統制の研究	SAP ERP IT業務処理統制の研究(2009年度の販売管理プロセスを実機で精査、情報収集、可視化)	SAP ERP IT業務処理統制の研究(2009年度の購買管理プロセスを実機で精査、情報収集、可視化)
成果物	「システム管理基準追補版とSAP ERP統制機能の対比表」	①解説書「SAP ERPシステムにおける監査上の留意点」 ②「SAP ERPシステム全般統制監査手順書」と「フローチャート」 ③「チェックリスト」	「SAP ERPシステム用業務処理統制評価手続例(販売管理プロセス、購買管理プロセス)」	「SAP ERPシステム用業務処理統制評価手続例(販売管理プロセス)」の改訂版	「SAP ERPシステム用業務処理統制評価手続例(購買管理プロセス)」の改訂版



研究会参加メンバー

IT業務処理統制の研究に携わったメンバー

グループリーダー
発表者

迫田 修	情報システム監査(株)
平塚 康哲	Right Way・SAC株式会社
志村 政一	アビームコンサルティング(株)
黒田 康博	黒田ITC事務所
日下部 公	NECネクサソリューションズ(株)
藤田 登志夫	オフィスITC119
山口 直哉	TDK(株)
蒲池 孝一	公認会計士
堀内 正毅	TDK(株)
田口 寧	(有)アイ・ティー・シー
宮本 和靖	情報マネジメント研究所
諸藤 雅之	MMコンサルティング
矢島 利夫	NTTソフトウェア(株)
清水 恵子	(株)コンシスト

アドバイザー

(順不同・敬称略)



IT業務処理統制研究活動の背景

＜テーマの選定経緯＞

SAP ERPはその目的から、IT業務処理統制の対象として評価する機会が多い。IT業務処理統制では、IT全般統制の有効性が担保されるならば、システムに対して情報を入力する際にその正当性、正確性、網羅性等が担保されている事を評価すればよい。しかし、SAP ERPを必ずしも熟知しているわけではないシステム監査人が、SAP ERPのIT業務処理統制の監査を行うために、システム監査人に対して理解しやすい業務処理統制の評価手続例を作りたい。

IT業務処理統制研究活動の経過

2010年8月	SAP ERPの販売プロセスの勉強会(3日間、実機使用)
2010年9月	Bグループ・ミーティング (実機使用)
2010年11月	Bグループ・ミーティング (実機使用)
2010年12月	全体部会
2011年1月	Bグループ・ミーティング (実機使用)
2011年2月	Bグループ・ミーティング (実機使用)
2011年5月	全体部会
2011年6月	研究大会で発表
2011年7月	SAP ERPの購買プロセスの勉強会(3日間、実機使用)
2011年8月	Bグループ・ミーティング (実機使用)
2011年10月	Bグループ・ミーティング
2011年11月	Bグループ・ミーティング
2011年12月	全体部会
2012年1月	Bグループ・ミーティング
2012年2月	Bグループ・ミーティング



成果物(2010年度)

評価手続例(例:販売管理プロセスの一部)

項番	IT統制目標	リスク	統制活動の例	統制活動の評価	適切な財務諸表作成の要件					評価手続の例		
					実在性	網羅性	期間配分	権利と義務	評価	表示	整備状況評価手続の例	運用状況評価手続の例
8	受注 正当性	正当でない受注が計上される	マスタに登録されていない取引先の受注は登録できない	マスタ登録されていない取引先の受注が登録されないことを確かめる	○						<p>・ ワンタイム得意先からの受注に対する確認手続が定められ、承認されていることを確かめる。</p> <p>特になし</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ワンタイム取引の申請承認ルール ✓ ワンタイム取引の与信管理ルール ✓ 承認済ワンタイム得意先コードの管理障 ✓ ワンタイム得意先への発注権限を持つユーザIDの管理障 <p>① 登録されているワンタイム得意先の妥当性をチェックする <手順> トランザクション SA38 で レポートプログラム RFDKV200 を実行し、ワンタイム得意先一覧を出力し、管理障と突き合わせる</p> <p>② 与信限度が設定されていないワンタイム得意先が存在しないことを確認する <手順> トランザクション F.32 を起動し、勘定グループ項目にワンタイム勘定を設定し実行する</p>	<p>③ ワンタイム得意先一覧を出力し、管理障と突き合わせる <手順> 8-1 と同じ</p> <p>④ 評価期間中に登録されたワンタイム得意先の受注伝票一覧を出力し、金額の大きいものを必要件数抽出し、承認が行われていることを確認する <手順> トランザクション SE16 で テーブル VBAK から評価期間中のワンタイム得意先からの受注伝票一覧を作成し、正味金額で降順ソートを行い、伝票を抽出する。抽出した伝票の詳細データが必要な場、伝票番号を指定して トランザクション VAO3 を実行する。</p>
9	受注 正当性	正当でない受注が計上される	与信限度を超える受注は登録できない	与信限度を超える受注は登録できないことを確かめる	○						<p>・ 与信限度を超えた受注が発生した場合のルール手続を確認する</p> <p>・ ルールに基づいてマスタ設定およびカスタマイジングが行われていることを確認する</p> <p>① 与信限度が設定されていない得意先一覧を作成し、その妥当性を確認する <手順> トランザクション F.32 (与信データの無い得意先)を実行する</p> <p>② 得意先の与信額を表示し台帳と突き合わせる <手順> トランザクション FD33(得意先与信管理照会)を実行し、得意先の与信額を表示し台帳と突き合わせる</p> <p>③ 伝票タイプに割り当てられている“与信限度”確認の設定が妥当であるか確認する <手順> トランザクション VOV8(販売伝票更新)を実行し、調査対象とする伝票タイプをダブルクリックし、“一般管理”欄の“与信限度確認”および“与信グループ”の設定をチェックする</p> <p>④ 明細カテゴリの与信管理設定が妥当であるか確認する <手順> トランザクション OVA7を実行し、調査対象とする“明細カテゴリ”をダブルクリックし、“ビジネスデータ”欄の“与信有効化区分”の設定をチェックする</p> <p>⑤ 与信限度の変更が可能なユーザ一覧を作成し、台帳と突き合わせる <手順> トランザクションSUIMで、ユーザ ⇒ 複合選択基準ユーザ ⇒ 権限識別 を実行し、権限オブジェクト S.TCODE、値 FD32 を設定して実行する (オペレーション方法は7-2参照。■ FDO2を指定して実行)</p>	<p>⑥ 与信状況一覧を作成し、与信限度を超えた債権が発生している得意先を抽出し、責任者に理由を確認する <手順> トランザクション F.31(与信概要)を実行する</p> <p>⑦ 与信限度額を超える受注を入力し、結果を確認する <手順> トランザクションVA01(受注伝票登録)で与信限度額を超える受注伝票を入力し、カスタマイズ通り、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注登録ができない または、 ・ 受注登録は可能だが、受注伝票ブロックされ、後続プロセスが実行できないことを確認する



成果物(2011年度)

評価手続例(例:購買管理プロセスの一部)

項番	IT統制目標	リスク	統制活動の例	統制活動の評価	適切な財務諸表作成の要件					評価手続の例		
					実在性	網羅性	期間配分	権利と義務	評価	表示	整備状況評価手続の例	運用状況評価手続の例
43	支払 維持継続性	支払ファイルが不正に改ざんされる	アクセス権は制御されている	アクセス権は制御されていることを確かめる							<p>①支払実行パラメーターの設定を変更したり、支払いの実行を開始したりする権限の付与の手続きが定められているか確認する。</p> <p>②支払いをブロックされた請求書を承認する権限の付与手続きが定められているか確認する。</p>	<p>①次の支払処理のためのトランザクションに対して、手続きに従って承認されたユーザーにのみアクセス権が付与されていることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動支払プログラムパラメーター:F110 ・支払い請求の支払パラメーター:F111 ・支払印刷:F58 <p>②次のトランザクション(ブロックされた請求書の処理機能を持つ)が、手続きに従って承認されたユーザーにのみアクセス権が付与されていることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝票変更:F802 ・伝票明細変更:FB09 ・仕入先ブロック(共通):XK05 ・仕入先ブロック(会計):FK05 <p><手続>(詳細は全般統制チェックリストを参照)</p> <p>不正あるいは間違っただけでトランザクション実行権限が付与されていないか次の手順で確認する。</p> <p><手順>トランザクション SUIM を起動し、メニューから ユーザ > 複合選択基準別ユーザ > トランザクション権限別 を実行し、正規の手続きに従って承認されたユーザ以外が表示されないことを確認する</p> 
44	支払 維持継続性	支払ファイルが不正に改ざんされる	一定の条件で支払状況を抽出し、異常点がないかを経理が確かめる	異常点の検証が経理により、レビューされていることを確かめる							<p>①異常点の検証をする手続きが定められているか確認する</p> <p>②発注額、入庫額、請求額および支払額に一定額以上の差異がある場合、3ウェイマッチング機能により、支払処理が自動的にブロックされるように設定(カスタマイズ)されているか確認する</p> <p><手順></p> <p>トランザクションコード OMR6 を実行し、監査対象会社(下の例では 1000)の“価格差異”の設定を確認する</p> <p>②購買伝票のリストで異常点がないか経理が手続きに従って確認している形跡があることを確認する。</p> <p><手順></p> <ul style="list-style-type: none"> ・レポート RM06EM00(品目別の購買伝票)を出力して特異な値を持つ購買発注伝票がないかをみて、どのようにレビューしているか確認する。 	

成果物の特徴

- 1) 評価手続き例を可視化した。
該当項目にアイコンを埋め込み、アイコンのクリックでSAP画面が表示される仕組みを入れた。
- 2) 評価手続きに必要なトランザクションコード(SAPシステムの機能コード)やプログラム名等の記載を行い、具体的な評価手続き例を示した。
- 3) 統制活動の各項目に対し、整備状況評価手続きと運用状況評価手続きに分けて記載することで使いやすいものにした。

成果物の特徴

「システム管理基準追補版(付録)」のIT統制目標数に対する評価手続例の数 (販売管理プロセス)

「システム管理基準追補版(付録)」での統制項目				SAP ERP 評価手続き例		
	IT統制目標	統制活動の評価数		整備状況の項目数	運用状況の項目数	画面数
マスタ登録		6				
	正当性		3	7	3	20
	完全性		1	2	1	3
	正確性		1	2	1	3
	維持継続性		1	2	1	0
受注		12				
	正当性		4	7	14	32
	完全性		3	3	6	17
	正確性		3	3	5	12
	維持継続性		2		3	7
出荷		9				
	正当性		2	6	2	8
	完全性		4	7	3	10
	正確性		1	3	1	3
	維持継続性		2	3	3	8
請求		10				
	正当性		2	2	2	11
	完全性		3	8	3	20
	正確性		3	7	4	17
	維持継続性		2	5	2	6
回収		10				
	正当性		1	2	3	32
	完全性		4	5	9	28
	正確性		3	5	6	28
	維持継続性		2	5	3	19
合計		47	47	84	75	284

成果物の特徴

「システム管理基準追補版(付録)」のIT統制目標数に対する評価手続例の数 (購買管理プロセス)

「システム管理基準追補版(付録)」での統制項目				SAP ERP 評価手続き例		
	IT統制目標	統制活動の評価数		整備状況の項目数	運用状況の項目数	画面数
マスタ登録		6				
	正当性		3	5	5	16
	完全性		1	2	2	8
	正確性		1	2	1	5
	維持継続性		1	2	1	3
発注		12				
	正当性		4	5	6	11
	完全性		3	4	3	11
	正確性		3	4	3	12
	維持継続性		2	3	2	6
入荷		10				
	正当性		2	0	2	5
	完全性		4	3	3	2
	正確性		2	2	2	6
	維持継続性		2	3	2	8
請求請け処理		9				
	正当性		2	2	2	28
	完全性		3	3	4	30
	正確性		2	3	4	52
	維持継続性		2	3	3	18
支払		10				
	正当性		3	4	3	20
	完全性		3	2	2	6
	正確性		1	1	1	3
	維持継続性		3	4	5	9
合計		47	47	57	56	259

成果物の詳細

評価手続例(例:販売管理プロセスの受注の一部)

項番	IT統制目標	リスク	統制活動の例	統制活動の評価	適切な財務諸表作成の要件						評価手続きの例		
					実在性	網羅性	期間配分	権利と義務	評価	表示	整備状況評価手続きの例	運用状況評価手続きの例	
8	受注 正当性	正当でない受注が計上される	マスタに登録されていない取引先の受注は登録できない	マスタ登録されていない取引先の受注が登録されないことを確かめる	○							<p>・ ワンタイム得意先からの受注に対する確認手続きが定められ、承認されていることを確かめる。</p> <p>特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ワンタイム取引の申請/承認ルール ✓ ワンタイム取引の与信管理ルール ✓ 承認済みワンタイム得意先コードの管理簿 ✓ ワンタイム得意先への発注権限を持つユーザIDの管理簿 <p>① 登録されているワンタイム得意先の妥当性をチェックする <手順> トランザクション SA38 で レポートプログラム RFDKVZ00 を実行し、ワンタイム得意先一覧を出力し、管理簿と突き合わせる </p> <p>② 与信限度 が設定されていないワンタイム得意先が存在しないことを確認する <手順> トランザクション F.32 を起動し、勘定グループ項目にワンタイム勘定を設定し実行する </p>	<p>③ ワンタイム得意先一覧を出力し、管理簿と突き合わせる <手順> 8-1 と同じ </p> <p>④ 評価期間中に登録されたワンタイム得意先の受注伝票一覧を出力し、金額の大きいものを必要件数抽出し、承認が行われていることを確認する <手順> トランザクション SE16 で テーブル VBAK から評価期間中のワンタイム得意先からの受注伝票一覧を作成し、正味金額で降順ソートを行い、伝票を抽出する。抽出した伝票の詳細データが必要な場足、伝票番号を指定して トランザクション VA03 を実行する。 </p>

成果物の詳細

評価手続例(例:販売管理プロセスの受注の一部)

項番	IT統制目標	リスク	統制活動の例	統制活動の評価	適切な財務諸表作成の要件					評価手続きの例		
					実在性	網羅性	期間配分	権利と義務	評価	表示	整備状況評価手続きの例	運用状況評価手続きの例
9	受注 正当性	正当でない受注が計上される	与信限度を超える受注は登録できない	与信限度を超える受注は登録できないことを確かめる	○						・ 与信限度を超えた受注が発生した場合のルール/手続を確認する ・ ルールに基づいてマスタ設定およびカスタマイジングが行われていることを確認する ① 与信限度が設定されていない得意先一覧を作成し、その妥当性を確認する <手順> トランザクション F.32 (与信データの無い得意先)を実行する ② 得意先の与信額を表示し台帳と突き合わせる <手順> トランザクション FD33(得意先与信管理照会) を実行し、得意先の与信額を表示し台帳と突き合わせる ③ 伝票タイプに割り当てられている "与信限度" 確認の設定が妥当であるか確認する <手順> トランザクション VOV8(販売伝票更新) を実行し、調査対象とする伝票タイプをダブルクリックし、"一般管理"欄の"与信限度確認"および"与信グループ"の設定をチェックする ④ 明細カテゴリの与信管理設定が妥当であるか確認する <手順> トランザクション OVA7を実行し、調査対象とする"明細カテゴリ"をダブルクリックし、"ビジネスデータ"欄の"与信有効化区分"の設定をチェックする ⑤ 与信限度の変更が可能なユーザー一覧を作成し、台帳と突き合わせる <手順> トランザクションSUIMで、ユーザ ⇒ 複合選択基準ユーザ ⇒ 権限値別 を実行し、権限オブジェクト S.TCODE、値 FD32 を設定して実行する (オペレーション方法は7-2参照。値FD02を指定して実施) ** ** ** ** **	⑥ 与信状況一覧を作成し、与信限度を超えた債権が発生している得意先を抽出し、責任者に理由を確認する <手順> トランザクション F.31(与信概要) を実行する ⑦ 与信限度額を超える受注を入力し、結果を確認する <手順> トランザクションVA01(受注伝票登録)で与信限度額を超える受注伝票を入力し、カスタマイズ通り、 ・ 受注登録ができない または、 ・ 受注登録は可能だが、受注伝票ブロックされ、後続プロセスが実行できないことを確認する ** **

成果物の詳細

評価手続例(例:購買管理プロセスの支払いの一部)

項番	IT統制目標	リスク	統制活動の例	統制活動の評価	適切な財務諸表作成の要件					評価手続きの例		
					実在性	網羅性	期間配分	権利と義務	評価	表示	整備状況評価手続きの例	運用状況評価手続きの例
43	支払維持継続性	支払ファイルが不正に改ざんされる	アクセス権は制御されている	アクセス権は制御されていることを確かめる	○	○	○				<p>①支払実行パラメーターの設定を変更したり、支払いの実行を開始したりする権限の付与の手続きが定められているか確認する。</p> <p>②支払いをブロックされた請求書を承認する権限の付与手続きが定められているか確認する。</p>	<p>①次の支払処理のためのトランザクションに対して、手続きに従って承認されたユーザーにのみアクセス権が付与されていることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動支払プログラムパラメーター:F110 ・支払い請求の支払パラメーター:F111 ・支払印刷:F58 <p>②次のトランザクション(ブロックされた請求書の処理機能を持つ)が、手続きに従って承認されたユーザーにのみアクセス権が付与されていることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝票変更:FB02 ・伝票明細変更:FB09 ・仕入先ブロック(共通):XK05 ・仕入先ブロック(会計):FK05 <p><手続>(詳細は全般統制チェックリストを参照) 不正あるいは間違っってトランザクション実行権限が付与されていないか次の手順で確認する。 <手順>トランザクション SUIM を起動し、メニューから ユーザ > 複合選択基準別ユーザ > トランザクション権限別 を実行し、正規の手続きに従って承認されたユーザ以外が表示されないことを確認する</p>

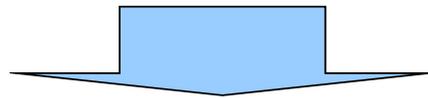
成果物の詳細

評価手続例(例:購買管理プロセスの支払いの一部)

項番	IT統制目標	リスク	統制活動の例	統制活動の評価	適切な財務諸表作成の要件					評価手続きの例	
					実在性	網羅性	期間配分	権利と義務	評価	表示	整備状況評価手続きの例
44	支払 維持継続性	支払ファイルが不正に改ざんされる	一定の条件で支払状況を抽出し、異常点がないかを経理が確かめる	異常点の検証が経理により、レビューされていることを確かめる	○	○	○				<p>①異常点の検証をする手続きが定められているか確認する</p> <p>①発注額、在庫額、請求額および支払額に一定額以上の差異がある場合、3ウェイマッチング機能により、支払処理が自動的にブロックされるように設定(カスタマイズ)されているか確認する <手順> トランザクションコード OMR6 を実行し、監査対象会社(下の例では 1000)の“価格差異”の設定を確認する</p> <p>②購買伝票のリストで異常点がないか経理が手続きに従って確認している形跡があることを確認する。 <手順> ・レポート RM06EM00(品目別の購買伝票)を出力して特異な値を持つ購買発注伝票がないかをみて、どのようにレビューをしているか確認する。</p> 

現在の活動状況、今後の予定

- ・現在のIT業務処理統制の評価手続例は、実機で精査して作成したが、見直した結果、整備状況評価手続例に確認すべきと考えられる事項が残されている。
- ・現在、SAP ERPシステムが使用できる研究環境で無い為、上記確認したい事項を実機を使って確認することができない状況にある。



◎2009年度から活動してきた業務処理統制評価手続例の研究活動は、研究環境が確保できない場合は、一旦休止せざるをえない。研究環境の提供をして頂けるスポンサーを募集中。
— SAP ERPの研究目的利用での提供を支援して頂ける企業・大学等教育機関を想定しています。
本年度は、別テーマでの研究活動もスタートする予定。

会計システム専門監査人部会活動報告

ご清聴ありがとうございました。

今後とも、会計システム専門監査人部会を
よろしくお願い致します。